

2020年5月29日

証券コード：1452（TOKYO PRO Market）

第 3 4 期 決 算 公 告

横浜ライト工業株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町 8 7 0 番地

代表取締役社長 浜口 伸一

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	983,476	流動負債	464,949
現金及び預金	527,541	工事未払金	247,810
受取手形	34,588	1年内償還予定社債	21,000
完成工事未収入金	407,644	1年内返済予定長期借入金	70,792
未成工事支出金	3,528	未払金	27,875
未収入金	3,284	未払費用	998
前払費用	6,648	未払法人税等	51,484
従業員貸付金	240	未払消費税等	33,104
		預り金	3,603
		賞与引当金	8,280
固定資産	695,656	固定負債	349,728
有形固定資産	588,860	社債	52,500
建物及び構築物（純額）	39,948	長期借入金	216,770
機械及び装置（純額）	377,562	長期未払金	10,476
車両運搬具（純額）	33,170	預り敷金	150
工具、器具及び備品（純額）	9,056	繰延税金負債	69,832
土地	122,373		
建設仮勘定	6,750	負債合計	814,678
無形固定資産	3,178		
電話加入権	295	純資産の部	
ソフトウェア	21	株主資本	866,099
ソフトウェア仮勘定	2,862	資本金	33,000
投資その他の資産	103,617	利益剰余金	846,481
投資有価証券	46,360	利益準備金	1,200
出資金	30	別途積立金	20,000
保証金	455	特別償却準備金	181,554
長期従業員貸付金	440	繰越利益剰余金	643,727
保険積立金	53,661	自己株式	△13,382
長期前払費用	2,670	評価換算差額等	△349
繰延資産	1,295	その他有価証券評価差額金	△349
社債発行費	1,295	純資産合計	865,749
資産合計	1,680,428	負債及び純資産合計	1,680,428

損益計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事売上高	2,408,498	
その他の売上高	39,977	2,448,476
売上原価		
完成工事売上原価	2,005,066	
その他の売上原価	17,003	2,022,069
売上総利益		426,406
販売費及び一般管理費		252,601
営業利益		173,805
営業外収益		
受取利息	526	
受取家賃	3,213	
受取保険金	28,198	
スクラップ売却益	2,165	
雑収入	571	34,675
営業外費用		
支払利息	2,302	
支払保証料	469	
減価償却費	735	
手形売却損	353	
上場関連費用	6,000	
雑損失	578	10,439
経常利益		198,041
特別利益		
固定資産売却益	1,177	1,177
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		199,219
法人税、住民税及び事業税	93,000	
法人税等調整額	△20,516	72,483
当期純利益		126,736

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	233,739	464,806	719,745	△13,382	739,363
当期変動額								
当期純利益					126,736	126,736		126,736
特別償却準備金の取崩				△52,185	52,185	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	△52,185	178,921	126,736	-	126,736
当期末残高	33,000	1,200	20,000	181,554	643,727	846,481	△13,382	866,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 460	△ 460	738,902
当期変動額			
当期純利益			126,736
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	126,847
当期末残高	△ 349	△ 349	865,749

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 22～60年
- ・機械及び装置 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第 5 号 2018 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,900,156 千円 |
| 2. 裏書譲渡手形 | 71,325 千円 |
| 3. 割引手形 | 31,600 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

- 発行済株式の種類及び株式総数：普通株式 50,000 株
- 自己株式の種類及び株式総数：普通株式 2,700 株

(2) 当事業年度における発行済株式数の推移

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式 (株)	500	49,500	—	50,000
自己株式 普通株式 (株)	27	2,673	—	2,700

(注) 2019 年 5 月 8 日開催の取締役会により、2019 年 5 月 31 日付で普通株式 1 株を 100 株に分割したことにより、発行済株式数が増加しております。

2. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金の計上等であります。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 18,303 円 38 銭

1 株当たり当期純利益 2,679 円 40 銭

潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。